

## (14) 運営費交付金債務(注)及び当期振替額等の明細

## ①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益(注)	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
237,952,528	1,043,129,000	986,028,673	49,206,370	0	1,035,235,043	54,334,081	191,512,404

## ②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	748,788,919	798,907,279	
研究活動	203,492,471	212,471,793	人件費：146,263,578円 備品消耗品費：7,604,727円 その他：58,603,488円
研修事業	200,014,490	233,268,329	人件費：128,394,272円 備品消耗品費：3,246,234円 その他：101,627,823円
情報普及活動	237,266,709	242,011,857	人件費：142,954,447円 備品消耗品費：8,491,995円 その他：90,565,415円
インクルーシブ教育システム構築 推進事業	108,015,249	111,155,300	人件費：82,728,268円 備品消耗品費：604,438円 その他：27,822,594円
期間進行基準による振替額	237,239,754	263,736,521	人件費：161,485,579円 備品消耗品費：10,076,027円 その他：92,174,915円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	986,028,673	1,062,643,800	

## b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	1,836,000	アイトラッキング：1,836,000円	0	
研修事業	46,012,461	特別支援教育講座配信システム： 46,012,461円	0	
情報普及活動	654,289	図書館入館システム：654,289円	0	
インクルーシブ教育シ ステム推進事業	0		0	
共通	703,620	郵便料計器：703,620円	0	
合計	49,206,370		0	

## ③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	12,007,832	賞与引当金見返：12,007,832円
研修事業	10,540,812	賞与引当金見返：10,540,812円
情報普及活動	11,736,161	賞与引当金見返：11,736,161円
インクルーシブ教育シ ステム推進事業	6,791,760	賞与引当金見返：6,791,760円
共通	13,257,516	賞与引当金見返：13,257,516円
合計	54,334,081	

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	79,399,404	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>(1) 研究活動 研究に関する機器の更新・購入のため、翌期に1,340千円収益化予定</p> <p>(2) 研修事業 既存の講義・教材配信システムから新しい講義・教材配信システムへのコンテンツ移行等について、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に18,061千円収益化予定,</p> <p>(3) 情報普及活動 総合的情報発信事業について、事業の一部を見直し翌期以降に実施することとされたことから、翌期に2,855千円収益化予定。特別支援教育に関するセミナーのリモート開催、オンライン対応等に関する情報普及活動の取組の見直しのため、翌期に9,300千円収益化予定</p> <p>(4) インクルーシブ教育システム推進事業 地域実践研究の計画を見直し、地域実践研究参加地域への訪問調査等が翌期以降に実施することとされたことから、翌期に5,510千円収益化予定</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	112,113,000	全国の特別支援教育に携わる教職員等の研修環境の向上、安全対策等の強化を目的として、研修に関わる施設等の整備のため、112,113,000円を運営費交付金債務のまま留保するものです。
計	191,512,404	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。